

激

No 1

6/10

6.28に向けて

—クラス討論の為に—

1. 5.24と6.7斗争総括
2. 6.28斗争と70年安保
3. 自治会選挙勝利に向けて
4. 学園斗争の現況

神学部自治会常任委員会

(I) 5.24・6.7 斗争の総括 — 10/8 羽田斗争との —

連続性において

5/24 全学ストライキ斗争は千名以上の広汎な学友の結集によって斗々われ、6/7 全南西学生総決起集会での三千名の学生の先頭的斗いへと引き継がれていった。以下これらの斗々いを去年の羽田斗争以降の個別政策阻止の現地実力斗争との関連に於て総括してみよう。

⑩・8の意味

昨年の十月八日、佐藤新ベト阻止羽田斗争は、ベトナム反戦運動に於いて、それ以前の前帝のベトナム侵略戦争反対、ベトナム民族解放支持というスローガンに、「日本はベトナム侵略加担反対」という内容を付与することによって、日本国内での反戦Mの現実的方向性を明確に切り開いたという歴史的な意味を持っていた。そしてそれは、

1

全古界に対し、国際的な反戦Mの展開をより一層結合せしめ、また、実力斗争という点では、帝国内又古界支配に対する人民の武装した斗いの必要性をも同時に獲得したのである。この日本国内に於けるベトナム反戦斗争の現実性の提起（加担反対）は国内諸階級諸階級の流動・分解を起こさせ

古界支配は共産圏の成立によって、後進国に属しては、階級の直接支配とならざるを得なく、現在に於ける後進国の解放Mは、帝国内又支配されたがらうい政権打倒—民族独立から、ストレートに帝国内又支配打倒—帝国内又打倒斗争として進展し、本質的に古界帝国内又に対する斗いとしてあるため、先進国内部の階級斗争と結合し、同時に進められるという歴史的、国際的内容を提示している。それは逆にいうならば先進国の反戦斗争の内容は、自国に於ける帝国内又支配と、その政治に対する徹底した反帝斗争を、国際的連帯という意識性のもとに勝ち取るということである。その現実的の一步を、十・八斗争は勝ち取ったのである。

② 加担反対というスローガンの弱さ

それ以降のベトナム反戦Mにより一層高の高い高揚を生み出した。それは、マスコミによる全学連日暴徒キャンパーンにも関わらず、十・二—国際反戦斗争の大衆的高揚（本学では全学ストライキ）、十一・二—羽田斗争以降の弟竹者部隊（反戦青年会）の登場、そして今年に入ってからの、佐野保、王子に於ける地区住民の自然発生的な登場を促し、それを戦斗化し、また組織化していったのである。戦後、帝国内又の

心なく、その歴史的な十・八斗争の内容は、日本に於けるベトナム反戦Mの現実性の提示をなしたなかに、むしろ、それ以降の一連の全学連日反戦という部隊の実力斗争々々、羽田—佐野保—成田—王子という現地での個別政策阻止斗争としてしな大衆性を持ち得ないという内的限界をも示したのである。即ち、その現実性という限りに於ては、反戦Mの中に、民族平和主義と国際

反帝主義の二律背反的内容をその内に
未分化のまき言んで斗争を展開されて
いたのである。日帝のヤトナム侵略加
担反社というスローガンは代さした内容
にも、その弱さとして、加害者意識を
回家・国内的に意識しようとする民族
平和主義、反米主義を全体的には実現
せざるを得ず、エンタープライズ寄港
王子野戦病院開設に対する、反米、反
核、侵略加担反社という具体的事象を
めぐる斗争としてまとめあげられ、一
般的反戦平和に国家的な現実性を与え
られることよって登場した自然発生
的なエネルギーの前に完全に拜跪せざ
るを得なくなつてしまふ。そして、そ
の裏返しとしてエンタープライズ支持の
都に於ける斗争が、単に現地斗争支援
という内容でこな全体的に実現できな
かつたことである。

ヤトナム反戦Mの現実的基調は、占界
帝国内打倒でしかない。そして、帝
国内は自己の力量に依りて侵略的な
のである。日帝の侵略加担反社とは、
まさに帝国内に於ける戦争への介
入の意味、すなわち、日帝の加担の意
味を鋭く見抜いた内容として質的には
展開されなければならぬ。戦争への
介入とは、とりもなはず、日帝の独
自的な占界戦略の準備としてあるとい
うこと、この洞察は絶対に必要である。
この帝国内の基本的運動法則を大衆
的に認識する必要を認めないならば、
全学連のこれまでMは、単に市民、
学生の自然発生性を戦斗性によつて支
えるだけの、体制内急進主義として終
焉せざるを得ない。主観的な反帝政治
と国際主義は、現地に於ける現象的徹
底化のみに終るならば、民族平和主義
〔社会排外主義〕の枠内での反戦意識に庄
正的に吸引されざるを得ないのである。
〔全学連主流派〕中核派の誤まりはここ
にある。

このような先進国内反戦Mに於ける内
的矛盾は、こゝに現在行なわれている
〔パリ〕和平会議の局面で完全に分解流動
し、一方に民族主義、説教主義への傾
斜を、他方に明確に自国政府打倒とい
う、現在の反戦Mの質的純化への方向

を生み出している。

③パリ会議の本質

すなわち、帝国内に於ける占界矛盾
のこわらせぬ話し合いを解決せざる
という部分、米北ヤトナムという二回
向新争に全てを転化し、戦争の終結を
もつて、自国の安全を優先するという
民族平和主義の部分、そしてそれらに
乗じてきた新左翼内部のさえ、全て、
〔パリ〕会議で帝国内に於ける大衆操作政
治に吸引され、唱和せざるを得なくな
っている。日帝の戦争加担反社とい
うスローガンの空洞化局面と、それによ
る反戦Mの現実性の喪失を引き出し、
Mは沈滞し消滅せざるを得ないのであ
る。

こゝこそ、米帝の和平提案の政治的意
味である。米国内あるいは国内的な反
戦Mの激化を、それによつて一時消滅
させ、その中で再度体制を全占界的に
たて直そうとする策略に他ならない。
今必要なのは、先進国内日帝の独自の
侵略性〔東南アジア侵略政治を見抜き
反戦Mを、自国帝国内の対決点と
して形成し、それを国内的先進国内と先
進国内、先進国内と後進国内に結合させ、占
界的に反帝斗争を同時に追求してゆ
くという反戦Mの質的純化である。
70年安保の時代は、日帝の本格的東南
アジア侵略の時代であること、現在の
外交政策は、その布告であることを見
抜くような反戦Mの展開に向わしてい
る。

5.24全学ストライキ斗争は、まさに、
この反戦Mの限界をのり越え、新たな
反戦Mを作り出すといった歴史的意味
をもつて斗なわれしたのであり、それは
70年安保粉砕の烽火を同志社から全
国へというスローガンのもとに10.8以降
の反戦、反帝斗争を受け継ぎ、次の6
7全学西の斗なれへと発展させてい
たのであった。同時に5.24の斗なれは
70年安保粉砕―日帝打倒の強固な反戦
反安保の学陣地を築きあげるとい
つた甚大な意義をも有しており、それは今
後連続して斗なれられるストライキ斗争
によつて増々巨大な不屈のものとして
いかわねばならない。

④ 6・28 斗争と70年安保

67年東西学生総決起統一行動は三千名の学生にまつて524の斗かいをまさしく全南西の学生に波及せしめたものとして斗かい扱われたのであった。斗争とは日常性であり連続性、発展性を持ったものである。我々はこの67の斗かいを68年四半労働者学生ゼネラルストライキによつて全国の学生労働者に波及せしめ、70年安保粉砕の斗かい労働統一戦線を全占界の反戦反政府斗争と連帯した国際主義の下に形成してゆかねばならない。

A. バリ和平会議の本質

シヨソンの3月31日の北暴の部分の停止と大統領不出馬宣言の直接的契機は、テト攻勢により、米軍の平定計画が完全に水泡に帰したと、エールドラツシユによるドル危機の一刃の激化である。

シヨソンの政ねは、国内国外に於ける反戦斗争の激化の中で、和平の指導権を自ら握る事によつて北ベトナム、解放戦線を孤立化させ、国内、国外の反戦斗争を吸引しようとした。又、ベトナム戦争の一刃の激化、エヌケレー

3

トは、一刃のドル流出↓ドル危機をもたらし、米帝の占界支配の要としてあったIMFドル金体制を動揺させ、国内では、偉大な社会建設の破綻による黒人斗争の激化と反戦斗争との結合による白人社会に対する反逆、又、ベトナム重税とインフレーションの激化による労働者、市民の反撥という中で和平による時間々せぎによつて軍事戦略を立て直そうとした。即ち、テ、攻勢以来の苦い教訓をふさえて、都市鎮庄への軍事戦略の転換をなそうとしてゐる。そして和平という美名の下に、軍事戦略を立て直すとドル流出↓ドル危機という至急危殆を克服し、再度ベトナムに対する巻き返しを計ろうとしているのだ。米帝がベトナムを握らざるを得ないのは、現在の米帝の占界支配の要としてあったIMFドル金体制を放棄することになる。何故なら、現在の米国の金準備高より、EEC諸国の

方々多いのであり、本妻ならばIMFドル金体制は崩壊しているが、それを支えているのは、EEC各国の米帝に対する信用であり、その信用の内容とは、占界に基地と軍隊を持つ米帝が社会主義圏包囲と后進国武装斗争を抑圧するという内容である。それ故米帝は一刃のドル流出↓ドル危機に陥りかねるも、ベトナム侵略を続行し、IMFドル金体制を維持しようとしたが故に、米帝はベトナムを握らざるを得ない。これは出来ないので、東南アジアの軍事革命政権を自らの下につなぎとめておく為にも手を引くことはないのである。

B. ベトナム武装斗争の限界性

米国のその杯を極めて欺瞞的な和平交渉に北ベトナムをだざざるを得ないのは、最早圧倒的な帝国主義各口の占界支配の中では、一時的な孤立した斗いでは限界性があり、先進帝国主義諸国内部の反戦斗争との結合を見出さないと限り勝利の展望もあり得ない事を示している。ベトナム一口内部での階級関係性、それ自体の攻防戦に閉れる事々から、先進帝国主義諸国の、不均等発展と帝国主義体制の動揺を基底にして占界的な階級関係に転化し、逆に先進帝国主義諸国内部に於ける階級斗争の力関係が、ベトナムの力関係を規定する時代へ突入したのである。米国の極めて欺瞞的な和平会議に全占界の反戦斗争が吸引されつつある時、又北ベトナムが先進国反戦斗争との結合を見出さず得ないままに和平会議に陥りようとしている時、この反動的局面を突破するのが先進国に於ける反戦斗争である。

C. 7月参院選考は何を向わしているのか

(1) 佐藤政府は、今まで米国の北暴支持をはつきりと打ち出して来たにも関わらず、シヨソンの和平提議により北暴の部分の停止賛成と和平会議を表明せざるをえなくなっている。それは独自の東南アジア侵略を謀る佐藤政府にとって、米帝が、東南アジアから

トナム戦争の敗北によって政治的・軍事
的に后退する事は、自ら東南アジア
の民族反革命軍事政権との結託を計る
チャンスであるが故にそのような発言
を為したのだ。

(2) したが、この佐藤政府の態度は、一
切の野党から、対米追随外交批判とし
て攻責を受け、又この向の王三野戦病
院開設・エンタープライズ寄港・沖繩
核基地付返環等々の軍事力強化政策は
広範な労働者・学生・市民の反撥を生
み出している。そして社会党、共産党
は、この広範な大衆の反撥を、反米民
族斗争として、そしてそれらを7月参
院選の票田として集約しようとしてい
る。

(3) したが、佐藤政府にとって、現在危
甚なのは社共による反政府戦線の包囲
にあるのではなく、佐藤政府の弱さは
根本的には、東南アジア侵略の為にベト
ナム武装斗争を抑圧せねばならないこ
とと、その民族解放斗争を支持する中
に、対決しなければならぬ。その争を通
じて、東南アジア勢力圏の確保を
為す事が出まないのであり、そして直
接的には海外派兵と核武装した軍隊を
持たぬ段階ではその軍事力を保障する
米帝との同盟の中で、その勢力圏拡大を
為さざる事が出ないという弱さであ
る。従って佐藤政府はこの危機の打
南を日米同盟の中での指導権の拡大に
米自主性として展開し、その争の表現
は、自主防衛、自主外交であり、沖繩
の核基地付返環並に自衛隊の核武装化、
東南アジア侵略の拠点に成田空港建設と
して展開されている。その小政佐藤政府は
軍事力強化の政知を対米自主性として
展開し、かつ又その軍事力強化の政策
を国会を通じて、全国民を集約して行
うのではなく、既成事実として、為し
て、その既成事実の成り崩れによって
侵略と抑圧の体制へ国民を集約して行
つうとして、反米民族統一戦
線・国会主義的統一戦線を唱え、参院
選で、一切の固匙を解消しようとする
社共は、一切佐藤政府の攻責に對決出
来ないばかりで、それに協力しな
ているのである。我々はこの参院選へ

一切を解消しようとしている反動的局
面と真向から対決し、反戦斗争をその
枠内内容で斗争によって突破してい
かねばならない。

(4) 本では現在のハリ会談にみられる
国際的・反動的局面と、又、国内の参院選
争へ向けての反動的局面とを突破して
ゆくのが、先進国に於ける反戦斗争で
あり、日本に於ける反戦斗争であり、
その反戦斗争の方向性を、占界政治を
明らかにし、かつ又それに規定される
佐藤政府の攻責を明らかにすることに
よって明確にしよう。

① 米帝の占界戦略

米帝の占界戦略は、中南米、アフリ
カ、アジアの支配権の維持を日米安保
ライン・NATOを軸に全占界に保持してい
る基地・軍隊の最も効果的な利用によ
って抬頭する日本、西独、仏を抑える
事である。ベトナム武装斗争を粉砕し
アジア・中南米勢力圏を維持、英軍の
撤退によって空洞化したSEATO采
一英同盟に代って日米安保をアジア反
革命同盟の中心として、東南アジア人
民の民族解放斗争を圧殺し、軍事支出
を日本に肩代わりさせて、ドル防衛を
行ない、EECへの民間長期資本輸出
体制を維持する事である。この結果、
予想される日帝の抬頭を核独占と沖繩
基地の掌握によって、日帝の核武装化
を抑え、封じこめる事である。

② 西独・仏・英帝の占界戦略

西独帝の占界戦略は、69年NATO
再編によって、ヨーロッパ最強国とし
て登場し、東欧社会主義圏への資本主
又至消の導入、中近東・アフリカの支
配を、EECへ英仏を加盟させる事によ
って、西独・英と仏の対抗関係を作
り、なごとげようとしている。

英帝は、アジアに於て日米両資本と
の競争に敗れ、軍隊をアジアから撤退
せざるをえず、勢力圏を、本四・アフ
リカ旧植民地に設定し、EEC加盟に
よって延命の道を見出そうとしている。
仏帝は、EEC結成後アフリカ旧植
民地を中心として勢力圏形成を行ない、
西独・英帝との熾烈な市場競争戦を展
開している。

③ 佐藤政府の吾界戦略

(1) 64年の打造的不況に表わされた日本資本に、過剰生産恐慌を提出した日本資本主又は、国内膨張から海外膨張路線、即ち、東南ア進出の方向を促進し、65年の日韓条約をその突破口とした。

東南ア獲得の佐藤政府の政策は、東南アジア太平洋地域開発思想、国内重化学工業の計画的発展としてある。これは、后進国市場は、先進国の重化学工業化によって、原油を例外としては原料資源としては魅力が乏しく、むしろ、軽工業、中小企業、農業、漁業を中心とした先進国の過剰生産力のハケ口として存在しており、その為には、国家資本輸出の援助、借入を軸として、資本投下を行ない、后進国の農民を土地から追い立て、都市下層労働者の創出を促進せしめ、民族マルジョアジー、地主を育成して、軽工業の基礎を作り、又、国家資本投化を軸として行なわれるが故に、后進国軍需、地主、カイライ政権との一刃の佐藤政府とのユ着を促進する。

(2) 后進国市場に、軽工業、中小企業、農業を創出する事は、国内に於けるそれらの大胆な切り捨てと一刃の重化学工業化として進行する。中小企業の創産の増大、連業連営の不振は、佐藤政府の政策としてあり、又、一刃の重化学工業化、鉄鋼、八幡―富士自動車(トヨタ)―日産、三菱―いすゞ)という巨大独占体の確立と、更に、交通、運輸、通信の合理化が大胆に進められている。(3) 鉄五万人合理化、市町村廃止、官庁各省の枚打整備)

国との結行を望むが故に、この東南アの軍需、地主、カイライ政権を自らの下に結集させる為には、核武装化した帝国主軍需の確立が佐藤政府の死活的由緒として存在している。佐藤政府の①東南ア勢力圏確保の為に軍需力強化とそれを背景とした東南ア外交を展開せねばならないが、この②頭の痛い向是がある、それは唯一の被爆国としての核アレルギであり、平和憲法の存在である。又、全学連一地区反戦を中心とした佐藤政府の復略外交と軍需力強化政策に異力で対決する部隊が存在していることである。

それ故、佐藤政府の国内攻襲の環は既成事実によるなご崩壊である。国会を通じて全国民を集約するのではなく、一つの政策を既成事実として国民の前に提起し、その過程でナショナリズムの幻想をふりまき、新体制の侵略と抑圧の体制を確立せんとしている。原空母寄港による核アレルギの喪失、昨年訪米、成田空港の強行ボーリタ、枚々の基地拡張、兵器産業の国内化等々として進行している。

又、全学連一地区反戦を中心とした部隊に対しては徹底した報道管制によって暴徒宣伝をなら、国民からの孤立を謀り、匠仆的な枚打隊と公案条例を拡大解釈する事によってテモすらも出来ぬようにしている。最近増々その政策はエスカレートし教化し、一切の集会テモも認めなくなつて来ているが、枚打隊が隊で身体検査するほどになっている。

D・佐藤政府にとって70年安保の意味(1) 未だ海外派兵出する軍隊と核武装化した軍隊を佐藤政府が持つていない段階では安保条約による米軍の存在の中で、米軍のベトナムでの軍事的后退の向隙をめぐって追い出し、米回が、ドル防衛の為軍需援助を衰えて来たのを逆に自らを指導権を握つて成り遂げている。韓国、インドネシアへの至清援助、アジア銀行の創設、昨年の台湾を皮切りに南ベトナムで終つた二度の東南ア訪問と、そこでの援助の約束、今年のオーストラリア東南アジア閣僚会談として積極

的に東南アジア外交を展開している。又、そのような東南アジア進出を為すためには、トナム武装斗争の抑圧と、中回に対抗せねばならない。それ故に米回の中回視政策をとっている。

(2) そこで、佐ト政府は独自の東南アジア侵略外交、軍事力強化を背景として曰米反革命同盟内部に於ける佐ト政府のヘゲモニーの拡大をはかっている。そしてその最終的結着をつけるのや、沖繩返還である。何故ならば、極東の軍事的要石たる沖繩を曰米西帝回主のいさねな掌握するやという向是とそれを通心ての自征隊の核武装化の向是は東南アジアの軍事のヘゲモニー、従って支配勢力圏の帰趨を決定する。故にこの内容こそが佐藤政府の70年安保に於ける内容である。

(3) かくて70年安保とはオ一に東南アジアに対する曰米反革命同盟の強化、オ二に佐ト政府の東南アジア配の強化の為の自征隊の核武装化と帝回主又軍隊の確立である。

E. 70年安保へ至る佐ト政府の総路線
(1) 佐ト政府は東南アジア侵略強化と軍事力強化を背景として曰米反革命軍事同盟内に於ける自己のヘゲモニーの拡大をはかり、その最終的結着である沖繩返還を来年三月の佐ト訪米によって結着をつけようとしている。

(2) 佐ト政府は来年三月の訪米に向けて一切の侵略外交と軍事力強化の純仕上げを急ぎようとしている。七月ASPAC開催、これは今までの東南アジア外交へ韓国、インドネシアへの至前援助、訪韓、訪台、訪ベトナム、スハルト、東南アジア閣僚会談の頂点として、自ら東南アジアの盟主として登場することであり、これの軍事力強化への道をとうとするものである。又、その様な侵略外交を保障する帝回主又軍隊の確立を兵器の生産化へ自効小銃、火器、戦車、軍用機、防衛片の省昇格として進行せしめ、東南アジア侵略の拠点として成田空港のボーリングタナ時島の向是となつている。成田空港は新国際空港という名目で作られ、これ

ているが、これに千葉にある川の自征隊基地とろつつの米軍基地を軍用道路で結び成田空港を頂点として、全面的な軍事都市として、軍事基地として、明確に、東南アジア侵略の拠点として建設しようとしている。そしてその建設の為にボーリングタナ六月下旬中旬に於ける強行せしめようとしている。又、沖繩の核基地付返還し自征隊のそこへの配備し自征隊の核武装化として進行させようとしている。そして佐ト政府は、その様な東南アジア侵略外交と軍事力強化の既成事実の成心崩しによつて、新たな侵略と抑圧の体制に70年安保を完成しようとしている。

そして、佐ト政府と米回との東南アジア分割の取引さねは曰米安保協議会であつたし、九月曰米至前回委員会として最終的結着が、来年三月の佐ト訪米でつけられようとしている。

F. 70年安保斗争へ至る我々の闘い
(1) 70年安保へ向けて、佐ト政府の攻夷は、東南アジア侵略外交と軍事力の強化の既成事実化とその過程でのナシヨナリズム攻勢である以上、我々はその既成事実化を一つ一つ粉砕していく実カ斗争が必要となる。その過程でナシヨナリズム攻勢を粉砕し、佐藤政府の70年安保へ至る総路線を粉砕することである。そしてそれは、成田ボーリング場阻止、七月ASPAC開催阻止、曰米至前回委員会阻止、69年三月佐藤訪米実力阻止として展開することである。その実カ斗争部隊は、明確に社共の議会主義的統一戦線とは分離した、全学連一地区反戦の勇行者による統一戦線によつて担われねばならぬ。一切の斗争を議会の票田にきとめあげようとするものによつては現在の佐トの攻夷に一切反専を加えることは出来ない。

(2) 70年安保の要としてある沖繩は、70年安保斗争の要としてある。現在、社共が一時的に沖繩返還を唱えている。然し、現在の沖繩住民の苦しみは、極東侵略の要として沖繩あり、それらを支える米軍基地と米軍政権が存在するからである。例え、沖繩が返つたと

しても、それは佐ト政府が東南アジア
侵略の前進基地として使用する為の返
還である以上、沖繩住民の苦しみは所
ら知らぐことではないのであり、前より
も一層の悲劇な訪米するのである。更に
沖繩を返せという民族的欲求は、日帝
の対米自主外交に独自の軍事力の形成
強化のエジキでもある。現在沖繩住民
の斗ねいは、一般的祖國復帰Mから、
昨年の佐ト訪米以降、佐ト政府のその
ような返還の裏に隠された野望に気付
き、米軍基地撤去、米軍政打倒斗争へ
と、米軍の圧力的な支配の中で、困難
ながらも斗いを発展させて来ている時
我々本土に於て同質の斗いを展開する
必要があるし、それらの斗いは、佐ト
政府の侵略外交と、それを保障する軍
事力強化の要としてある自衛隊の帝
主軍閥化を阻止する斗いである。

(3)佐ト政府の攻夷な、日民を吸引して
いくアジアの盟主としてのナチヨナリ
ズムイデオロギー攻夷である時、我々
も最も鋭く向わねている内容は、日
主との立場に我々な立つ事である。日
主との内容は自國政府の侵略外交と
軍事力強化政策の要としてある帝
主軍閥を解体する斗争である。そして
それは現在のには、軍事力強化の源
防征庁突入斗争を展開することである。

(4)とりわけ70年安保な日米西帝
主による東南アジア人民の侵略と抑圧で
ある以上、日米、米日、沖繩、東南ア
ジア人民の連帯した斗いが必要となっ
てくる。

米に於ては、SDS、SNCCを中心
とした、自國政府の侵略を保障してい
る帝主軍閥解体斗争にヤンタゴン
突入、徴兵拒否、な斗わねてきている。
更に、西独、仏を軸とした69年NAT
O改編に対する斗争との結合による帝
主軍閥解体斗争への対決、NATO解
体斗争との全世界的結合が必要とな
る。日米安保、NATO解体斗争の組
織的結合を86日反戦集会で反戦イ
ンターの確立として勝ち取らねばなら
ない。

(5)我々は、70年日米安保、69年NAT
Oへの斗争の突破口と、7月ASPA

Cを阻止する斗いの開始を5.24の全学
ストライキ斗争によつて勝ち取った。
ストライキによつて立ち上ねる斗争な
最早我々の最高の斗争の形態として一
般化しえない状況下にあつて、我々は
政府の政策執行そのものに対する斗争
に近高め上げねばならない。五月斗争
は六月七日全南西の斗いとして結実し
たこと、更にこれを全日的に斗いの輪を
広げ、労働者、諸階級へと波及させ、
文字通り、全人民による七月ASPA
C斗争へと巨大なうねりを開始するだ
ろう。反戦、反安保の具体的内容な、
日本政府の戦争政策、就中、軍事力の
強化と侵略外交にあるとき、その任務
は、七月三十一日キャンペラで準備さ
れるASPA Cに対する斗争である。
再度、日帝の70年へのプロタラムを見
るならば、このASPA Cと69年三月
佐ト訪米な決定的な意味を持つのであ
る。

五月二十四日のストライキ斗争は、既
に六月七日全南西の学友に波及したこ
またる六月二十八日全日労働者学生ゼ
ネラルストライキには、我々は再度の
全学ストライキでもって総決起し、労
働者反戦青年委員会との共闘として
実現せねばならない。

それは参院選に向けて幻想をばらまく
佐ト政治の姿をあげき立て、七月二
日からの首都での大衆的実力斗争を現
実のものとするだろう。

私の学友なハリに行つたように、米日
の仲間なワシントンに結集したように
我々は七月二日なら首都に結集し、
連日斗争を斗い抜き、ASPA Cの軍
事打倒化を具体的に断り、70年へ
の巨大な前進を開始しよう。

(四)自治会選挙勝利に向けて

帝国主義の讚美者たちはいつも進歩的な装いであらわれれる。掠奪者たちはいつもファーストレディーたちである。彼らはいつてもフォークダンスを踊る。社交ダンスも上手だ。彼らの歌声は美しい。それは人々をしめ殺す声である。「平和」という言葉は青酸カリである。ぼくたちを暗殺しようとする。ぼくたちは憎悪を防犯するために愛する人々に訣れを告げねばならない。そしてぼくたちは雄々しく尸史へ登場するのである。

選挙戦を迎えて、全学連々総会議を名乗るところの日本共産党、民青諸君は、戦う自治組織、学友会を壊滅せしめ自らの党派利害のために全同志社の学友を利用しようとしている。七月の参院選を控えて、票談みにやっさになつてゐる日本共産党は、戦う若し同志社、学友会の乗取りに乗り出して来たのである。去る六月四日の経済学部自治会の解散自治会において見られた如く日本共産党は我々の自治組織を混乱におとし入れ、暴力的に破壊するため、他学部、他大学の学生までを動員してなぐり込みをかけて来たのである。我々はこうした日本共産党諸君の自己の「斗争放棄」戦線逃亡を全く陰弊したところの無思想的なゲバルトを断じて許すことはできない。

彼らは狂気の如く、我々に非難中傷をあびせるけれども真に戦う学友は彼らの欺瞞性を見抜き、自らの政治の正しさを知っている。その政治とは、日本共産党諸君がピクニックに興じている時に、あるいはスポーツ祭展なるものに酔い痴れていた時に、我々が血を流し、生命を賭けて戦い取って来たものである。この政治は四、二六国際反戦や五、二四全学スト、そして六、七全関西学生総決起統一行動にまで一貫して大衆的に防犯され、発展、高揚せしめられて来た。この事實は、現在の政治情勢がマルタ体制の崩壊と帝国主義諸国の不均等発展とがもたらすところの第三期中場分割戦と呼ばれる状況

を呈しており、ますます急速度で戦争と反動の時代がつくり出されようとしているということも多く、学友が予感しているからにはなならない。こうした現在の政治状況に対応しようするのは、「民主連合政府」なのだろうか。「民族民主革命」なのだろうか。我々は断じて「否」を言おう。日本共産党のさうした抜け声は日本帝国主義の対外侵略を弁明し、国家権力に対する戦いを回避せよとの反動的な声である。彼らは必死で帝国主義をやりやっせして、我々にそれを買わせようとするデパートの売り子である。一般的民主主義、形式民主主義の擁護は帝国主義の擁護にはかならない。

我々はたつたをゆるめてはならない。斗争の真に水ましをしてはならない。我々は次の如く戦いを提起しよう。日帝のフィリピン太平洋人民支配の軍事機構、ASPAの開催実力阻止。東南アジア侵略の拠点基地、成田空港建設実力阻止。

七の年安保条約再延長実力阻止。我々神学部自治会はここに戦いの決意を明らかにすると共に、日和見主義、民族主義、反動の日本共産党の手から断固学友会の旗を守り抜くために総力を挙げて、他学部自治会選挙において、戦う同志を支援して行くことを確認しようではないか。

我々の行く手をさえぎるものに対して、我々は全力で立ち向う。我々の前にあるのは、前進のみである。

(IV) 学園斗争の現況

① 大学の史的現在の状況
① 近年、大学の危機は叫ばれ始めて久しいが、由是は解決されるどころか現在の増加深化の一途をたどりつつある。私学の学費値上げ反対斗争、寮、学館斗争、そして昨年十月羽田斗争以来表面化してきた大学の自治由是等々、現象的には個々別々の如く見えるが、それらは大学の相対、また、全社会的な教育体制総体をもたらすところの矛盾の一形態に他ならない。従って現実的な大学の危機の内容について、教育相対、大学制度の社会的位置を、史的な変遷過程で明らかにすると共に、現実の矛盾に対する止場の斗いを組んでゆかねばならない。

(2) 戦前の教育勅語を軸にした軍国主义的超国家的教育体系は戦後占領下に於ける民主化の一貫として憲法、教育基本法を基調とする教育改革が遂行される。学制改革等一連の民主化政策を進められ、その過程で全学連、日教組が結成され、それらの民主化を推進させていった。この政府の民主化政策は敗戦で破壊された生産施設の回復を人々の犠牲のうゑに推し進めること、その財政的保障をなせ、ここに戦後の教育民主化の向点である脆弱性をみることも出来る。その民主化の内容も、朝鮮戦争を前後して米の対日政策は日本独占資本の育成と民主化ならん共へと転換してゆく。こういった状況下に新制大学が誕生し、戦後民主主義のイデオロギイの支柱としてあったが故に、以後今日に至るまで政府の攻取を続けられるのである。朝鮮戦争をきっかけに日本経済は復興段階に入り、特に重化学工業を中心とする沖二次産業の発達に至る管理面の増大をもち、必然的に社会相対の変化に伴いつつそれに伴って教育相対も徐々に変質していった。即ち、産業界に必要な人材養成の要求に応じて、政府は一方で日教組の弱体化をはかる教育二法の成立、勤評の実施等の中央

集権化を実現しつつ、道徳教育の強化、教科書検定の強化と、国家の教育への介入をはかる一連の政策を打ち出した。このような支配は、大学に於ても産学協同、つまり産業界の需要労働力の養成機関として戦後民主化を形骸化したつつ大学の変質を促進していった。日本経済の発展段階に入り、政府は国際競争に備えて技術革新、設備投資の増大、合理化等を軸とした高度至者成長政策を展開し、そういった至者政策の一貫として、教育機関を掌握してゆく。即ち今日の教育相対は、至者成長の過程で所分化した産業相対に於いた形で産学協同の質的転換を推し進めてゆくのである。学力テスト、能研テストの実施、入試等の競争、差別育成、また、科学技術を中心にした、教育内容の専向私業化を進め、同時に政策を貫徹する過程で教育相対の中央集権化と官僚的支配を強化していった。従って大学の社会的任務も高度至者を技術面で支える高級技術労働者提供の場として、又、管理至者面での体制内イデオロギイを注入された人材養成場として、学向の場たる大学は最早日本資本主義社会を支える労働力商品生産工場としての変質を余儀なくされる。相対的不況の中で高度成長は破壊しその危機的状況をのり越える為海外侵出に向けて独占体の推進、一連のインフレ政策、公共料金値上げ、受益者負担、負担区分制の増大等の大衆収奪の強化されていった。この教育行政面への影響は文教政策の財政的保障の相対的減少の中で、学生、国民にその矛盾の転嫁としての至者収奪を押し付け、同時に教育機関の国家掌握を強化し、国家イデオロギイを貫徹せんとし、利益防衛を強硬に押し進めつつある。即ち、全社会的な軍国主義的再編過程にあつて、大学に対しても合理化の一貫としての大衆収奪の強化と、学生の自治権剥奪、教職員自治の形骸化を進め、全面的な再編の進行に危機の深化が著しく、現在のには、それに対する

反対運動の激化、高揚に伴ない、枚々に抑圧を重ねられてきている。特に、昨年の十八羽田斗争以来、激化する学生Mに露骨な国家権力の介入が公然と行われ、大学の自治の徹底破壊の傾向が顕在化しつつある。

②で述べた全社会的な教育相造、大学制度の歴史的変遷を遂げる中で、私学に於ける、特に個別同志社の現在の状況はどうかろうか。国家の教育政策としてもたらされた私学の「独立採算制」は産業界とのユ着の結果、私学の教育資本への変質を余儀なくさせる。ここに産学世同路線の内実が、即ち、安価な労力を提供する為に、マスプロ化の進展としてあらわれる「教育合理化」を必然化し、その為の土地、建物といった設備拡充に必要な資金を学生に肩代わりし、そういった行政を貫徹する過程で理事会、評議会への権力集中による一元的支配を強め、それと併せてはうちに、相成主体たる学生の自治剝奪、教授会の自治有名無実化もたらされる。将しく私学の危機とは、決して財政の危機にあるのではなく、産学世同そのもの、即ち大学の本質を喪失し、支配の一元化としての教育工場化への転化であり、学問の商品化、教育の非人間化である。

同志社にあっても、産学世同は進行しており、前述の「教育合理化」至「権力集中」といった内容は、現在の「同志社理想」に集約されて展開されつつある。逆別育成の現状に、私学延命の内容は、学生数の増加、学部の分割及び再編、カリキュラムの改編を目的としつつ、大学設置基準の関係で大学拡張を伴なう資金一切を学生の肩に転嫁し、授業料値上げを行なうとされているのである。いわゆる政策は、行政権力の一元的支配を物語る以外の何ものでもなく、教授会の自治形骸化、学生自治の破壊を全面的に推し進める中で、国家の独占と教育資本との一体化、即ち、大学の危機たる産学協同路線の増口の深化を余儀なくさせてきている。我々は、どういった大学か大学でないか

況を止揚する方向としての真の大学像を、即ち、大学論を構築しつつ、またる学費増強に向けて、学内内の諸々の矛盾を顕在化させ、大学革新の産学協同路線粉碎の闘いを準備せねばならぬ。

② 寮斗争

大学の危機とは一体何であるのか。日本帝国主義の国内総再編は、大学の帝国主義的再編—50年代後半から60年代前半の重化学工業部門の要請に依るべく理工科系の増設等々により、資本に従順なる人間形成から今日の産学授同路線は資本を積極的によう評する「大学工場化」に転換させよう、これを強要するのである。ここに大学の危機がある。その産学授同路線の本質とは、戦后日本のマルジョアジカ教育政策を「支配、官僚の育成」として位置づけ、その重点を、旧帝大系の国立大学に置き、私学の大半を経済的に切捨てることにより、私学を産業界との密接な関係なしには至管不可能とせしめ、自らの教育資本により、これを延命しえなくせしめたのである。48年占領軍当局の提唱した「大学理事会法案」は、産業界の代表で構成される理事会を教授会の上に位させ、大学管理運営行政一般を掌握させるというものであった。かくして私学の独立採算制は、自らを「資本の隷属化に転落せしめ、その教育—資本たるや拡大再生産、資本蓄積、投資という形態を取り、大学そのものの有する意義を資本主義的至管へ大学の本来的使命たる真理探求の場を労働力商品の加工工場への価値転落—化をもたらし、合理化を命じて来たのである。これはカリキュラム改編、マスコミ、教育政策の偏向、受益者負担制の強要という大衆収奪に基づく財政政策、不充的な厚生政策と教授、学生を全面的に資本下に収約しようとして行っている。かく私学の教育資本の自己門を通じた国家収奪との二着は、教育の合理化を必然化たらしめ、その為の投資に必要なる資金を、学生に対して転カリ—収奪収奪し、その為の具体的な暴力を、「国家収奪」によって行使する。

このような中で、「産学授同路線粉砕」—受益者負担制徹底—をスローガンに、大学収奪に対し、非合法—私斗争を展開してきた水光七斗争と、五月—日々らの入退寮斗争の視点と方向性を明らかにしなればならない。

(1) 三月三十一日、非合法Mに突入した全R協の斗争は、先述の産学授同の本質的向題を解決すべく、その矛盾を社会的に明らかにしていく闘い—産学授同路線粉砕—受益者負担制度徹底—として展開されていく。この水光七斗争は単に純粹至管斗争として闘うのではなくして、同志社大学の持つ教育資本の拒絶、教育改造に対する批判—これ等を否む—大学革新Mとしての斗争に展開せしめる必要がある。

(以上は水光七斗争)

(2) 入退R斗争

昨年の全R協の十月募集に於ては総行R理意を掲げ独自の自主募集・自主進考・自主発表を展開してきた。この向の大学当局の集中攻撃の中で十月—生防犯と管理運営権獲得斗争として発展せしめ、大学の弾圧に抗して闘ってきた。このため、一月々らの水光七斗争—とりわけ現在の大学の諸矛盾を大きく社会的向題として捉え、受益者負担撤廃、産学授同路線というスローガンを掲げ闘っている—の故に非合法斗争にならざるをえない—の為、十月募集以来一定の休戦状態であったのである。このころ月以来当局の引き延ばし作戦、母校案をめぐって討議なされた、この母校案は、大学収奪の我々に対するア×とムキの政策の一環であると結託し、その妥協案に懸けられしめられている権利向題、大学の諸矛盾を根本的に解決すべく新たな斗争として五月二〇日より十月募集と同様の形態で入退R斗争を開始された。そして当局の卑劣な弾圧を排して自主発表を勝ち取っている。

新たな斗争の質とその内容とは10月の斗争はRの管理運営権獲得斗争として展開されたけれども、その管理運営で規制してくる大学当局の現任的位置、その根本的解決なくしてはRの管理運営権は獲得出来ないだろう。この観点から、この斗争は単に個別権利獲得斗争として闘われるのではなくして、明確に現在の大学を規制している産学授同粉砕、中教審粉砕という質でもって、その具体的表現として、現在の大学の新たな革新Mの前哨戦として闘われなければならないだろう。

③ 学館斗争の丁度

同志社に於ける学館設立運動は、学生設備に對する不満、マスカロ化反対、学生の為の施設をいというふうな一般的な学館といふ建物の要求運動として始まつた。そして当時の学長との建設確約に具体化されていった。一六一年秋、政暴法斗争の中であつた。一六二年秋、政暴法斗争の中であつた。一六三年秋、政暴法斗争の中であつた。一六四年秋、政暴法斗争の中であつた。一六五年秋、政暴法斗争の中であつた。一六六年秋、政暴法斗争の中であつた。一六七年秋、政暴法斗争の中であつた。一六八年秋、政暴法斗争の中であつた。一六九年秋、政暴法斗争の中であつた。一七〇年秋、政暴法斗争の中であつた。一七一年秋、政暴法斗争の中であつた。一七二年秋、政暴法斗争の中であつた。一七三年秋、政暴法斗争の中であつた。一七四年秋、政暴法斗争の中であつた。一七五年秋、政暴法斗争の中であつた。一七六年秋、政暴法斗争の中であつた。一七七年秋、政暴法斗争の中であつた。一七八年秋、政暴法斗争の中であつた。一七九年秋、政暴法斗争の中であつた。一八〇年秋、政暴法斗争の中であつた。一八一年秋、政暴法斗争の中であつた。一八二年秋、政暴法斗争の中であつた。一八三年秋、政暴法斗争の中であつた。一八四年秋、政暴法斗争の中であつた。一八五年秋、政暴法斗争の中であつた。一八六年秋、政暴法斗争の中であつた。一八七年秋、政暴法斗争の中であつた。一八八年秋、政暴法斗争の中であつた。一八九年秋、政暴法斗争の中であつた。一九〇年秋、政暴法斗争の中であつた。

六三年前期に於ける別館の管理運営権獲得斗争は、この様な学校当局の学生無視、館長主事制度による学生の自治活動制奪、学生封じ込め政策をね返す。大管法の更質化を阻止する闘いであつた。我々は、管理運営は利用者の手に」というスローガンの下に、一貫して学生による運営方式を指向した。そして、我々の言う方式での即時入館を要し、有終館前一万人坐り込みの提起、そして、N会教団に於ける最後の学長団文によつて、別館の全管理運営権を獲得していった。――この斗争は我々の運動の前進と当局内部の分裂により、勝利したの并非らず、全回の斗争へと波及せしめた。又、大管法の更質化、中教審路線の二つの性格――学生からの徹底的な金の取りと自治権の剥奪を我々の生名の次元で粉砕したことを全回の子友の前に明らかにした。そして、問題の本質の斗争は、これ以後、我々の学長への教団の意見要求は学長の学生との話し合いの拒否と学館建設会議のゴマカシと引き延ばして理事会、評議会の引き延ばし戦術があらわにされるに及んで、私達は、最早、斗争は実力斗争の時期に入つてゐることを確認したのだ。そして、有心による明德館前坐り込みから、全学大会は大会により、非民主的学内行政

—2—

に對する学長らの自己批判をも求めて、団文申し込めが再度行われた。しかし、全て学長はそれを拒否し、学長としての、教育者の当然の義務である、学生と話し合う、ことを拒否したのである。学友会は学内民主々々の見地より、その態度に對する強い抗議の意味と共に、私たち運動が新たな創造運動への実力斗争であることをけつさり宣言する為、10月28日全学ストライキ、有終館閉鎖へと突入したのである。以後、教団の意見を拒否した。その時、私達は荒廃した学内に立つた先輩たちが、戦士の若き兵士として友の血の上に自らの使命の責を感じたと同じ感慨にたぎるを得た。かた。11月18日全学々々大会の提起と、再度の学長への会見を8日期限すまで呼びかけ、最後の道、学生会館自主入館を決定したのである。運動は最後の持点を迎えた。学校当局は私達の固い決意の前、に動揺し始め、共産党も民青も最後のあがきの如く酷い分裂活動に狂奔した。学内の与証は学友会の方向へ固まり、それは、17日の文連の人の名の自主入館を許さず、という上野学政へのデモンストレーションと、求定的となつた。異常な運動の昂揚の中で消えかかつた同志社の良心をせめて取り戻した上野学長は18日未明、会見の申し込めを学友会中央委員長に為し、18日午前10時よりN会教団にて団文がもたれ、同時に、その日学生大会が申がれ、一四〇〇名の結果の中に斗われ、それを基盤にして行われ、19日の団文に於て、例の四点の確約を以て取り、たのである。この確約の基本問題である管理運営権、維持は私達の原則だが貫らぬかかれてゐるはずであるが、当局はその内容を理解することなく、四点の確約を無視し、大学共同体の幻想を遂に利用し、学館問題の解決を引きのほしてゐる。